令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日~令和4年3月31日

特定非営利活動法人静岡県就労支援事業者機構

I 組織の運営

- 1 会議の開催
 - (1) 総 会 令和3年5月26日 静岡音楽館AOI
 - ① 令和2年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
 - ② 令和3年度事業計画書及び活動予算書について(報告)
 - ③ 役員の選任について

(2) 理事会

- 第1回理事会 令和3年5月26日 静岡音楽館AOI
 - ① 令和2年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
- 第2回理事会 令和3年6月1日(書面付議)
 - ① 会長、副会長及び常務理事の選任について
- 第3回理事会 令和4年3月29日 静岡保護観察所
 - ① 令和3年度活動補正予算書(案)について
 - ② 令和4年度事業計画書(案)及び活動予算書(案)について
 - ③ 令和4年度通常総会の議事事項について

(3) 監 査

会計監查 令和3年4月12日 機構事務局

(4)役員会

- 第1回役員会 令和3年4月20日 機構事務局
 - ① 令和3年度役員人事について
 - ② 令和3年度第1回理事会・通常総会議案について
- 第2回役員会 令和4年2月15日 機構事務局
 - ① 令和 4 年度更生保護就労支援事業(静岡県)の企画競争入 札への参加について
 - ② 令和3年度第2回理事会の議案等について

2 会員の増強

機構の運営を資金面で支えていただいている二種会員は254社、対象者の雇用に貢献いただいている三種会員、協力雇用主の数は15地区、574社となっている。

○会員数の推移

年度種別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	Н30	R1	R2	R3
一種会員	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8
二種会員	60	70	74	83	136	184	199	201	264	261	254
三種会員	15	15	15	14	15	15	15	15	15	15	15
四種会員	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
賛助会員	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2	4
計	86	96	100	108	162	212	226	228	292	289	284

(単位:社・団体)

(単位:社)

※各年度末の会員数

○地区別の二種会員数

	東部	中部	西部	合計
令和3年4月1日現在	60	178	23	261
令和4年3月31日現在	59	173	22	254

3 業務体制の整備

法務省の「令和3年度更生保護就労支援事業(静岡県)(以下「事業所事業」 という。)」の受託に伴い、当該事業の仕様書及び実施要領に則り、業務の推進 体制を整備するとともに、個人情報の厳正な管理体制を構築している。

(1) 事業所の整備

事業所は、静岡保護観察所、静岡労働局に隣接したビルに設置し、事務機器及びインターネット等の執務環境を整えている。

設置場所	静岡市葵区追手町10番218-2号 新中町ビル2階
事務機器	机、書棚、施錠可能な書庫、電話、FAX、パソコン、プリンター、 面接スペース

(2) 職員体制

事業所長兼就労支援員1名、事務補佐員1名の当該事業の実施に必要な 職員の配置を行っている。

また、本県の東西に長い地理的条件と業務量を考慮して、東、中、西部 に機構事業により就労支援スタッフ6名を配置している。

就労支援員等は、保護司、協力雇用主、ハローワーク嘱託職員等として 培った知識、経験を活かし、対象者の就職活動支援等に取り組んでいる。

○職員の配置 (単位:人)

事業	美所事業					機構事業		
事業所長兼 就労支援員	事 務 補佐員	合計	地	区	事務局長	就労支援 スタッフ	事務職員	合計
			東	部		2		2
1	1	9	中	部	1	1	2	4
1	1	2	西	部		3		3
			言	+	1	6	2	9

※就労支援スタッフ及び事務職員1名は非常勤

(3) 個人情報の保護

事業所事業を受託するに当たり、「個人情報保護方針」を定め、関係職員に方針を徹底するとともに、特に個人情報の保存と電子データの管理には細心の注意を払っている。

事務局は、警備会社の機械・巡回警備システムによりセキュリティ管理 されている。日常業務における個人情報に係る文書は、施錠できるキャビ ネット内に保管している。

特に、電子データについては、インターネット専用パソコンを設置する とともに、個人情報のデータ処理は外部非接続のパソコンで行い、個人情 報の厳正な管理体制を構築している。

Ⅱ 事業の推進

1 更生保護就労支援事業

更生保護就労支援事業実施要領に則り、静岡保護観察所の指導の下、ハローワーク、協力雇用主、更生保護施設、保護司等と連携し、協力を得て、就職活動支援業務及び職場定着支援業務に取り組んでいる。

(1) 就職活動支援業務

就職活動支援業務においては、静岡保護観察所長より支援対象者選定通知書を受けた延べ78人(前年度継続分23人を含む)のうち、就職44人、未就職25人、支援継続9人である。

未就職の理由は、期間終了、所在不明、福祉的支援への移行、再犯などである。

○就職活動支援業務の実績

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継	続 a	23	22	19	20	18	15	15	13	11	10	11	10	187
開	始 b	7	2	8	5	7	4	2	7	3	4	4	2	55
終	了	8	5	7	7	10	4	4	9	4	3	5	3	69
言	† a+b	30	24	27	25	25	19	17	20	14	14	15	12	242

○就職活動支援対象者の状況

(単位:人)

区	Ę	男女员	31]				種別							就	職状	況			
分	男	-h-	計	1	2	3	4	更	矯正	計	製造業	建設業	サー	卸小	運	その	小	未就職	支援継続
年代	Ħ	女	訂	号	号	号	号	緊	施設	司	業	業	ビス	小売	運送業	他	小計	職	継続
10代	12	1	13	5	6				2	13	2	4		1		1	8	3	2
20代	8	4	12	1		5	2	1	3	12		4	1		1	1	7	5	
30代	13	2	15			6	2	5	2	15	2	5	2		1		10	3	2
40代	17	3	20			5	8	6	1	20	1	3	2		3		9	9	2
50代	14	1	15			5	6	4		15	1	4	4				9	4	2
60代	3		3			1	1	1		3		1					1	1	1
計	67	11	78	6	6	22	19	17	8	78	6	21	9	1	5	2	44	25	9

(2) 職場定着支援事業

職場定着支援事業においては、静岡保護観察所長より選定通知を受けた51人(前年度継続分9人)の支援を行った。主として就職活動支援事業からの移行によるケースを扱った。終了42人の内、退職は15人、支援継続は9人である。

若年層の対象者に対する支援の在り方は今後の課題である。

○ 職場定着支援対象業務の実績

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継	続 a	9	13	13	10	13	15	12	10	12	8	8	10	133
開	始 b	7	2	4	3	5	2	3	5	1	3	5	2	42
終	了	3	2	7	0	3	5	5	3	5	3	3	3	42
言	† a+b	16	15	17	13	18	17	15	15	13	11	13	12	175

○ 職場定着支援対象者の状況

(単位:人)

区	Ę	男女员	31			種	別						就耶	哉先				終	了	支
分年代	男	女	計	1 号	2 号	3 号	4 号	更緊	計	製造業	建設業	サービス	卸小売	運送業	電気工事	その他	小計	終了	(内退職)	援継続
10代	11	1	12	6	6				12	3	8					1	12	11	5	1
20代	5	2	7		1	3	1	2	7		5	1				1	7	7	3	
30代	11		11			4	1	6	11	2	6	2		1			11	11	2	
40代	10		10			2	5	3	10	1	3		1	3	1	1	10	5	1	5
50代	9	1	10			3	5	2	10	1	4	4	1				10	7	4	3
60代	1		1			1			1		1						1	1		
計	47	4	51	6	7	13	12	13	51	7	27	7	2	4	1	3	51	42	15	9

2 機構の事業

定款に基づき、刑務所出所者等の就労支援を促進するため、「協力雇用主支援 事業」、「対象者就職活動・職場定着支援事業」、「研修事業」、「顕彰事業」など に取り組んでいる。

(1)協力雇用主支援事業

県内の経済・事業者団体、更生保護関係者等のネットワークを活用し、新規協力雇用主の開拓と既存協力雇用主による対象者の雇用促進に努めている。新規協力雇用主の開拓では、32 社が新規登録され、そのうち建設業以外は5 社である。協力雇用主に雇用された対象者は、36 名となっている。

○ 協力雇用主数等の推移

年 度 区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	Н30	R1	R2	R3
協力雇用主数	414	399	418	434	471	478	495	529	552	564	574
対象者の雇用数	34	32	26	23	39	38	40	48	61	30	36

(単位:人・社)

○ 協力雇用主登録及び対象者の雇用状況

	新規協力雇	用主の開拓	協力雇用主 の雇用状況
月	新規登録社数	うち建設業以外の 会社数	雇用者数
4	1		3
5	3		1
6	1		2
7	3	2	4
8	1		2
9	4	1	4
10	2		3
11	1		8
12	1		2
1	4		
2	9	1	5
3	2	1	2
計	3 2	5	3 6

ア 雇用奨励金の交付

協力雇用主が対象者を雇用した場合に給与支払等の助成を行っている。 令和3年度の交付実績は、給与助成16件、面接旅費3件、資格取得1件の20件820,700円である。

この助成については、国の就労奨励金Aコース(矯正施設入所・入院中からの支援:最大72万円)と重複支給しないこととしている。

○ 雇用奨励金支給実績の推移

区分	年度	H27	H28	H29	Н30	R1	R2	R3
交付	件数(件)	2 1	1 5	1 8	2 6	4 0	2 0	2 0
141	給与助成	1 8	1 5	1 8	2 5	3 9	1 7	1 6
内訳	面接旅費					1	3	3
门	資格取得	3			1			1
交付	金額(円)	1, 204, 500	805,000	905, 000	1, 089, 660	2, 016, 460	743, 980	820, 700

[※]各年度末の数値

イ 地区協力雇用主会会員状況調査の実施

協力雇用主の入会・登録及び求人の状況等を把握し、雇用基盤の整備や対象者の就職活動支援の円滑な推進に役立てるため、「地区協力雇用主会会員状況調査」を実施し、保護観察所と情報共有している。

調査基準日	目 的	調査内容
11月1日	三種会員である協力雇 用主の状況を把握し、雇用 基盤の整備、就職活動支援 の円滑な推進を図る。	①事業所名、所在地、連絡先 ②業種、仕事の内容 ③対象者の雇用の意向、雇用条件 ④ハローワークへの情報提供の可否 ⑤対象者の雇用経験

ウ ブロック研修会の開催

協力雇用主の資質向上を図るため、各地区協力雇用主会が連携して東・中・西部の各ブロック研修会を開催する。

本年度は、静岡保護観察所との共催により、協力雇用主雇用事例研究会と併せて各ブロック研修会を開催した。

ブロック	開催日	研修内容	出席者
中部	11月10日	① ハローワーク講義・受刑者等専用求人、就労支援メニューについて・就労支援メニューについて	20 人
東部	11月24日	② 静岡刑務所講義 ・ 矯正処遇の流れ、矯正施設での就労支援、採用面接 ③ 静岡保護観察所講義	15 人
西部	11月30日	・ 刑務所出所者等就労支援奨励金制度・身元保証制度④ 協力雇用主による雇用事例の紹介⑤ 意見交換、各地区協力雇用主会の課題	13 人

エ 地区研修会等への助成

地区協力雇用主会が主催する研修会開催費用やホームページ作成費用の一部を助成している。

地区	開催日等	内容	参加者
清水地区	7月16日(金)	清水地区協力雇用主会通常総会	10 人
浜松地区	3月18日(金) 公開	浜松地区協力雇用主会ホームページ作成 https://hamamatsuchiku-koyonushikai.com	-

才 地区協力雇用主会協議会開催事業

協力雇用主による支援対象者の雇用の促進や地区協力雇用主会の組織 及び活動の充実などについて協議するため、地区協力雇用主会協議会を開催 した。

開催日場所		協議事項	出席者
5月26日	静岡音楽館 AOI	① 役員の選任について ② 地区協力雇用主会の組織及び活 動の充実について	20 人

(2) 対象者就職支援及び職場定着支援事業

ア 就労支援スタッフの配置

本県の東西に長い地理的条件を考慮し、事業所事業による就労支援員 1名(事務局に配置)のほかに、機構事業として東、中、西部に「就労支援 スタッフ」を配置している。

年度	東部	中部	西部	計	摘要
平成 30 年度	2	(1)	2	4(1)	29年4月から 東部1名増員
令和元年度	2	1 (1)	2	5 (1)	令和元年8月から 中部1名増員
令和2年度	2	1 (1)	2	5 (1)	
令和3年度	2	1 (1)	3	6 (1)	令和3年9月から 西部1名増員

[※]就労支援スタッフは非常勤、()書きは就労支援員

イ 就労支援セミナー

静岡保護観察所と連携して、保護観察等の対象者が参加する「就労支援セミナー」を開催した。

実施日	場所	セミナーの概要	参加者
8月30日	静岡保護観察所	①ハローワーク職員講義	3 人
11月19日	浜松駐在官事務所	・履歴書の書き方、面接の受け方 ②協力雇用主講義	3 人
12月16日	沼津駐在官事務所	・求める人材、就労の心構え等	2 人

※上記のセミナーのほか、就職活動支援対象者への個別指導を実施している。

ウ 「就職支度金」の支給

所持金の無い対象者に対し、就職活動等に必要な費用等を支給した。

	保証	保護観察		更生緊急保護		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
衣類等購入費	6	30, 311	12	70, 455	18	100, 766	
交 通 費	7	3, 290	5	2, 400	12	5, 690	
履歴書写真代	4	3, 200	6	5,000	10	8, 200	
食糧等購入費	2	2, 200	1	10, 617	3	12, 817	
計	19	39, 001	24	88, 472	43	127, 473	

(3) 研修事業

ア 就労支援研修会の開催

刑務所出所者等の更生保護と就労支援の重要性について理解を深め、 事業の一層の促進を図るため、会員を対象とした「就労支援研修会」を 開催した。

日時	研修内容	参加者
12月2日(木) 13:30~16:20	① 開催場所 静岡音楽館 AOI② 内容 映画上映「記憶」 少年院の少女たちの未来への軌跡 中村すえこ監督トークイベント	46 名

イ 静岡刑務所企業担当者講話

静岡刑務所から依頼を受け、出所を控えた受刑者の改善更生と出所後の就労等、円滑な社会復帰に向けた指導として行う「企業担当者講話」の講師を派遣した。

実施回数	場所	派遣講師	講話の概要	摘要
隔月	静岡刑務所	東海ガス圧接㈱ 社長 宮口茂樹	就労の基礎知識 職場の人間関係 面接の受け方など	講義時間 50 分×2 単元

(4) 顕彰事業

刑務所出所者等の就労支援に貢献した事業者の功績を広く社会に知らしめ、ご尽力に報いるため顕彰事業を実施した。

また、静岡保護観察所に対し、感謝状の候補となる協力雇用主を推薦した。

関東地方更生保護委員会委員長感謝状		東電設工業(株),(有)スコップ,先進建設
静岡保護観察所長感謝状		ヤマダ建設, (特非)ファインケア
静岡県就労支援事業者機構会長表彰	対象者雇用	(株)ヤマキエクスプレス,立花建設

(5) 広報・啓発事業

ア 機構パンフレットの改訂 3,000 部 会員、協力雇用主、関係機関、更生保護関係者に配布 保護司地域別保護司定例研修「就労支援・就労指導」において、研修資料として県内全保護司に機構パンフレットを配布した。

- イ 会報の発行 第24号(4月)、第25号(7月)、第26号(1月)発行
- ウ "社会を明るくする運動"作文コンテスト協賛 機構会長賞 受賞者 浜松市立笠井中学校3年 小栗 夕依さん 表 題 「寄り添う心」
- エ 機構ホームページの更新 ホームページアドレス https://www.siensha-kiko.shizuoka.jp/

- ① 会員情報等、新着情報の随時更新
- ② 協力雇用主紹介コーナー 協力雇用主会の活動や、12月開催の就労支援研修会を紹介した。

(6) 関係機関・団体との連携

対象者の就労支援を円滑に推進するため、静岡保護観察所、ハローワークなど関係機関、更生保護関係団体との緊密な連携・交流に努めている。

国及び地方自治体の定める「再犯防止推進計画」に基づき、双方との一層の連携に努めた。

また、静岡市に対し、SDGs (持続可能な開発目標) について、「住み続けられるまちづくりを」、「国や人の不平等をなくそう」など7項目の目標を定めその達成に向け、11月1日付で SDGs 宣言を行った。

○関係機関・団体との連携及び出席状況

月日	会議・研修会・協議会等
7月 9日	静岡県刑務所出所者等就労支援事業協議会及び
	静岡県刑務所出所者等就労支援推進協議会
5月28日	静岡地区協力雇用主会総会
10月1日	ソーシャルファーム雇用推進連絡協議会
10月29日	静岡県建設産業連合会理事会
11月 1日	第1回就労支援事業者機構会議(主催:全国機構)
11月 5日	刑務所出所者等の就労支援に係るブロック協議会
11月15日	第2回就労支援事業者機構会議(主催:全国機構)
11月10日	中部ブロック研修会
11月24日	東部ブロック研修会
11月30日	西部ブロック研修会
12月14日	第3回就労支援事業者機構会議(主催:全国機構)
1月18日	更生保護就労支援事業所協議会(主催:保護局)
2月24日	天皇陛下御下賜金贈呈式(少年の家)
3月 9日	協力雇用主の登録・入会等の手続きに関する説明会